

「住み継ぐ心 生き抜く力」

第29回

ノンフィクション作家 山岡淳一郎

カーボンニュートラル 外断熱が定番へ

7月21日、日本のエネルギー政策の根幹をなす「エネルギー基本計画」の見直し素案が、公表されました。いまや温室効果ガス排出削減の潮流は世界的な変動をもたらしており、菅義偉首相は、4月に「2030年までの温暖化ガスの削減目標を13年度比で46%削減(現状26%)という高い目標を発表しました。これを受けたエネ基本案には、大胆な数字が並んでいます。たとえば2030年における電源構成

省エネも強く推されています。具体的にはこう記されています。

「2030年の新築平均ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)目標を引き上げ、原子力は、現行の20%を据え置きつつも、「可能な限り原発依存度を低減する」とし、原発の新設やリプレイスにかかわる文言は素案には盛り込まれませんでした。

とにかく「徹底した省エネ」と「非化石エネルギーの導入拡大」が2大支柱となっています。当然ながら、エネ基本案は住宅やビルの「徹底した



山岡淳一郎 (やまおか・じゅんいちろう)

1959年愛媛県生まれ。「人と時代」「21世紀の公と私」を共通テーマに政治経済、近現代史、医療、建築など幅広く執筆。時事番組の司会、コメンテーターとしても活躍する。「あなたのマンションが廃墟になる日」(草思社)などマンション関連作品も多い。最新作に「生きのびるマンション(二つの老い)をこえて」(岩波新書)がある。

を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅」です。ZEBは、そのビル版。「外皮の断熱性能等を大幅に向上」つまり「外断熱」が大前提になっているのです。

1999年に発明家の故・江本央氏が「日本のマンションにひそむ史上最大のミステーク」を刊行して以降、何度か外断熱ブームがありました。が、その都度、不毛な内装コストよりイニシャルコスト重視の風潮、木造とRC造をごちゃ混ぜに

した議論などが沸き起こり、外断熱は冷遇されてきました。

しかし、石の上にも3年、いや20数年……脱炭素社会に向けた国策が外断熱を再浮上させています。昨秋、菅首相は「2050年にカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出と吸収でネットゼロを意味する概念)を目指す」とも宣言しました。国土交通省は、今年4月以降、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を集中的に開いて施策を詰めています。そこ

でも外断熱化にたびたび言及されています。

住宅・建築物を利用することによる二酸化炭素排出量は、じつに全体の約3分の1を占めます。建設分野が脱炭素化の鍵を握るのには言うまでもありません。国会議員のなかにも関心を持つ人たちが現れてきました。

7月2日、公明党国土交通部会(部会長・岡本三成衆議院議員)で、NPO日本断熱協会の堀内正純理事長と、夏目康弘常務理事が講演を行いました。衆議院第一議員会館で開かれた講演会には、国交省関係者も参加。聴講者は、実際に外断熱マンションを27棟建てて分譲した夏目氏の実践論や、堀内氏の建築物理学の本場、ドイツの研究機関と連携した技術論に耳を傾けました。

夏目氏は、関東を中心に外断熱マンションを供給していますが、亜熱帯の沖縄にも建設し、十分な省エネ効果を得ています。外断熱が「暑さ」にも強いことは聴講者には意外だったようです。さらに外断熱がマンション改修に適した工法であることが、再確認されました。堀内氏は、こう語ります。

「外断熱化が省エネ性を高めることは、いまや常識となりました。ただ、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現となるべく、建物のLCCO₂(ライフサイクルCO₂)の観点から大胆な発想の転換が求められます。これまで短期間での『つくっては壊す』では、その製造、輸送の過程で膨大な二酸化炭素を排出します。化石燃料を原材料として使う建設分野では、建物の寿命をのばすことが重要な二酸化炭素削減策になるのです。建物の外側を断熱材で覆う外断熱工法は、風雨や温度変化から建物を守り、経年劣化を遅らせます。既存マンションの外断熱改修は、八王子市、多摩市、稲城市、京都市右京区、札幌市ほか、あちこちで私もお手伝いしてやっています。さまざまなデータも取っていますので、ぜひ、お問い合わせいただければ、と思います」

堀内氏は、九月にはマンション再生協議会の会員向けに講演をするそうです。

脱炭素社会の構築に向けて、私たちは後戻りできない地点にきています。革新的なイノベーション、環境・社会・企業統治を重視したESG投資……世界が大分岐していくなかで、外断熱が定番化されようとしています。

注) 公明党国土交通部会への講演は、正しくは6月2日に行ないました。